東京学芸大学大学院　教育学研究科
教育実践専門職高度化専攻

Education for the Next

新たな息吹　東京学芸大学大学院

全国最大規模の先端型･総合型教職大学院へ

高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーを目指して

2026

国立大学法人
東京学芸大学
Tokyo Gakugei University

高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーを目指して

東京学芸大学は、2008（平成20）年4月に、全国でも最も早く教職大学院を創設し、多くの優秀な人材を教育界、学界に輩出してきました。

2019（平成31）年4月には、教職大学院組織を大幅に拡大し、学校に期待されている多様な教育ニーズに応えるために、総合型の教職大学院に転換しました（定員210名）。

東京学芸大学教職大学院は、①教科等の指導や現代的教育課題に対する取組において、教職員・保護者・地域の人々・専門家と協働して問題解決にあたることのできる高度な実践的指導力を備えた教員、学校や地域の教育活動においてリーダーとなる教員（スクールリーダー）、②日本型教育システムを学校経営や教育実践等の観点から国際的に展開できる人材を養成することを目的として、以下のような人々を求めています。

1. 教科等の専門的知識と基礎的な実践力、向上心を有する大学卒業予定者あるいは社会人で、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーを志す人
2. 学校における豊かな教育経験に裏付けられた専門的知識と実践力、現代的な教育課題に対して強い解決への意欲を有する現職教員で、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーを志す人
3. 日本以外の国・地域での学びをもとに、学校経営や教育実践等に関する日本型教育システムについて知見を深め、修得した専門的知識をいかして、将来にわたって教育の向上に貢献することを志す人

教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）の組織

東京学芸大学教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）では、5つのプログラム、１７のサブプログラムを用意し、多様で高度な専門的な学びを可能としています。

- **学校組織マネジメントプログラム**
- **総合教育実践プログラム**
- **教科領域指導プログラム**
  - 【１４の教科教育サブプログラム】**国語、社会科、数学、理科、音楽、美術・工芸、書道、保健体育、技術、家庭科、英語、情報、幼児、養護**
- **特別支援教育高度化プログラム**
- **教育プロジェクトプログラム**
  - 【３つのサブプログラム】**学校教育課題、国際理解・外国人児童生徒教育、環境教育**

５つのプログラムの概要

学校組織マネジメントプログラム（現職教員のみ※）※外国人留学生等選抜を除く

学校が組織的に取り組むための学校づくりの基礎理論、学校や教育行政現場の現状や課題を分析・把握し組織する力、若手教員育成の手法や評価方法、学校経営のための危機管理や学校法務の運用のあり方を学びます。

総合教育実践プログラム

教科等をつなげるカリキュラム開発、多様性をふまえた授業づくり、学習集団の人間関係を生かした学級づくり、学習評価、道徳教育、探求学習、ファシリテーター育成など専門的知見と実践の省察を通して実践的指導力を育成します。

教科領域指導プログラム

教科や領域の基礎となる諸科学や本質について専門的な理解を深め、教育内容と指導法を有機的にむすびつけて授業等を効果的に展開できる高い実践的指導力を身につけることをねらいとしています。教科、領域ごとに１４のサブプログラムを開設しています。

特別支援教育高度化プログラム

通常学校における合理的配慮の義務化、高校における通級による指導の導入、新学習指導要領における全教科での障害児童生徒への工夫の義務化などにみられるように、教員の特別支援教育の高度化に対応したプログラムを展開します。

教育プロジェクトプログラム

いじめ、不登校等の臨床的な課題、国際理解や外国人児童生徒への対応、環境教育など教育実践上の課題を分析し、状況等に応じて対処するため、教職員をはじめ多様な人材を組織化する能力など高度で専門的な能力を育成するためのプログラムを展開します。

主に所属するプログラム・サブプログラムの授業を履修しますが、他プログラム・サブプログラムの「高度選択科目」を履修し、その領域の学びを深めることも可能です（一部科目を除く）。

教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）の学び

学びの特徴

- 理論と実践の往還
  「大学院で理論を学び、教職専門実習や課題研究、演習を通じて、学校の中でその応用を図る」「学校の課題を大学院に持ち寄り、理論的に考察・検証する」など、理論と実践の往還を意識した学びを重視しています。
- 省察・リフレクション
  これまでの実践や大学院・実習校等での学びを省察することで、成果や課題を整理します。これにより、教員として学び続ける態度の醸成を促します。
- 協働による学び
  学卒院生同士、現職院生同士だけでなく、学卒院生と現職院生との繋がりを生かした学びを行っています。
- アクティブ・ラーニングの視点
  「参加と協働」を重視し、事例研究、授業観察・分析、フィールドワーク等を積極的に導入した指導方法を採用するなど、主体的、能動的な学びを展開します。

カリキュラムの構造

「課題研究」　教育実践研究能力
修了要件：２科目以上（４単位以上）

「プログラム科目」
専門的な強み
修了要件：３科目
（６単位）

「教職専門実習」
理論と実践の往還、省察
修了要件：２科目
（１０単位）※
※現職教員は経験年数等を審査した上で8単位分が免除されます。

「高度選択科目」
課題意識、興味関心
修了要件：５科目以上
（１０単位以上）

「専攻科目」（共通５領域）　修了要件：５科目（１０単位）
専攻全体としての共通基盤
領域１：教育課程の編成・実施に関する領域→「カリキュラムデザイン」など
領域２：教科等の実践的な指導法に関する領域→「授業実践研究」など
領域３：生徒指導、教育相談に関する領域→「子ども理解と支援」など
領域４：学級経営、学校経営に関する領域→「教員のための学校組織マネジメント」など
領域５：学校教育と教員の在り方に関する領域→「教員の社会的役割とキャリア形成」など

修業年限、修了要件、専修免許状

- 標準修業年限
  標準修業年限は2年です。ただし、1年履修プログラムによる履修者の修業年限は1年、小学校教員免許コース生及び特別支援学校教育免許コース生（免許コースについてはP.4及びP.24参照）の修業年限は3年、長期履修者の修業年限は3年または4年です。
- 修了要件
  修業年限以上在学し、46単位以上修得することが修了要件です。修了すると、専門職学位として「教職修士（専門職）」が授与されます。
- 専修免許状
  一定の科目履修により、所持している教育職員一種免許状に対応する専修免許状の取得が可能です。

働きながら学べる教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）

現職教員のための１年履修プログラムがあります

実習８単位免除の対象となった現職教員は、現場を離れてフルタイムで修学する場合に希望すれば１年で修了することができます。

２年次に現任校で勤務しながら履修できる制度があります

大学院設置基準第 14 条の特例（現職教員の教育方法等の特例）を活用し、１年次はフルタイムで修学し、２年次は在籍校で勤務をしながら夜間等を中心に指導をうける制度があります。

長期履修制度があります。授業を夜間・夏季休業中に開講します

現職教員等が働きながら無理なく長期計画を立てて学ぶことができるよう４年を上限に在籍できる長期履修制度があります（授業料は２年分）。また、働きながら修学できるよう授業の一部を夜間、夏季休業中に開講します。

夜間や遠隔授業で受講しやすい環境を整えています

夜間授業として、６時限目は 18：20～20：00 に、７時限目は 20：10～21：50 に開講しています。また、多くの授業が３年に１度は夜間に開講されます。
働きながら学ぶ学生等に配慮し、夜間授業は原則として遠隔方式の授業を実施するなど、現職教員が仕事を終えてから受講しやすいように授業設定を行っています。

専門実践教育訓練給付金の対象講座に指定されています

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）または被保険者であった方（離職者）が、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った費用（入学料や授業料等）の一部について、ハローワークから支給を受けられる制度です。
本学教職大学院は令和５年４月より修業年限２年の専門職学位課程として、本制度の講座として指定を受けています（令和８年４月～３年間再指定）。制度の概要や受給資格の有無等詳細については、厚生労働省のホームページや住居所を管轄するハローワーク等でご確認ください。
※修業年限が異なる１年履修プログラムや長期履修学生制度を利用する場合は対象外となります。

様々な学びの場の提供

東京学芸大学教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）では、多様な学びを支えることができるよう、希望者に向けて以下の特別プログラム、コースを提供しています。

※国際バカロレア教員養成特別プログラムには人数制限（定員30名程度）があるため、希望者全員の履修を保証するものではありません。

高度研究プログラム

「スクールリーダーとして、教員研修や校内研修を先導できる研究能力」や「博士課程（後期）への進学を希望する場合、その基盤となる学術論文を作成できる能力」の育成を目的とし、専門学術論文の指導と審査を受けることのできるプログラムです。

指定の授業科目（「高度研究開発法」等の専門学術論文執筆希望者向けの科目）を履修し、最終学年において専門学術論文を提出、口頭試問を受けることになります。

国際バカロレア（IB）教員養成特別プログラム

「国際バカロレア（IB）」とは、世界160の国・地域の約5,800を超える学校で実施されている国際的な教育プログラムです。国・地域ごとの教育内容やシステムの違いを越えて、グローバルな視点から未来に対して責任ある行動をとる態度やスキルを育むことを目的としています。

本プログラムでは、IB教員としての認定を目指し、大学院と研修校との連携による理論と実践の往還により、IB教育実践の指導力と教員としての資質・能力を高めることを目的とします。

本プログラムにおける必修条件を満たし、教職大学院を修了すると、国際バカロレア機構が発行するIB教員認定証の取得申請を行うことができます。

※本プログラムで申請可能な教員認定証は、IB certificate in teaching and learning (IBCTL)です。中等教育プログラム(Middle Years Programme: MYP)とディプロマ・プログラム(Diploma Programme: DP)の２つのコースがあります。

小学校教員免許コース、特別支援学校教員免許コース（現職教員を除く）

コースごとに指定している校種の一種免許状を有している方を対象に、入学後1年目に学部（小学校教員免許コース）または特別支援教育特別専攻科（特別支援学校教員免許コース）のカリキュラムを履修し、一種免許状に必要な単位（教育実習を含む）をすべて履修した上で、2年次以降に教職大学院のカリキュラムを本格的に履修するコースです。そのため、修学年限は3年となります。

【対象】

- 小学校教員免許コース：中学校または高等学校の教諭の普通免許状を有している方
- 特別支援学校教員免許コース：小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有している方

学部生を対象とした２つのコース

東京学芸大学教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）では、学部生を対象とした以下のコースを設けています。各コースが設定している学部段階のプログラムを修了すると、特別選抜（書類審査と面接）枠で教職大学院を受験することができます。

【対象】

大学間連携コース：「東京学芸大学教員養成高度化のための連携協議会」参加大学※の学部生（東京学芸大学を含む）※参加大学（12大学）：学習院大学、国立音楽大学、慶應義塾大学、順天堂大学、上智大学、中央大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京理科大学、文教大学、明星大学、立教大学（2026年4月1日現在）

次世代学校リーダー養成コース：東京学芸大学の学部生

先端型・総合型教職大学院としての新たな取組（令和６年度～）

「外国人留学生等選抜枠」の新設

修得した専門的知識を生かして、将来にわたって教育の向上に貢献することを志す人として、学校経営や教育実践等に関する日本型教育システムについて知見を深め、国際展開できる留学生を求めます。

実習科目「共同実践研究」の新設

必修科目の「教職専門実習」の履修を踏まえた上で実施する新たな実習として、高度選択科目に「共同実践研究」（2単位）を開設します。

教職大学院生、大学教員、附属学校教員の三者が協働して実践研究を行います。附属学校園をフィールドとした、継続的に理論と実践を往還する教育研究活動を想定しています。

先端型科目の新設

東京学芸大学は、令和4年3月に文部科学大臣から「教員養成フラッグシップ大学」に指定されました。その取組の一環として、これからの教員に求められる新たな資質・能力の育成を目指した先端的な科目の開発研究を行っています。

教職大学院では、これらの科目を専攻全体の高度選択科目として全学生を対象に開設し、先端的・総合的な教職大学院として、教師教育の高度化を推進していきます。

	科目名	備考
1	先端型教育開発研究	全学生に対し履修を推奨
2	社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン	
3	学びを支えるファシリテーションの技法	
4	チーム学校と多職種協働	
5	教師のレジリエンスと自己管理能力の育成	
6	教育のためのデータサイエンス	
7	高等学校における探究型授業の理論と実践	

教職大学院　概要

目　　次

Ⅰ　大学院教育学研究科の目的 …… 8

Ⅱ　教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）の3つのポリシー …… 8

Ⅲ　教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）の組織・編成 …… 9

Ⅳ　プログラム・サブプログラムの概要 …… 11
　学校組織マネジメントプログラム …… 11
　総合教育実践プログラム …… 11
　教科領域指導プログラム …… 12
　　国語教育サブプログラム …… 12
　　社会科教育サブプログラム …… 12
　　数学教育サブプログラム …… 13
　　理科教育サブプログラム …… 14
　　音楽教育サブプログラム …… 15
　　美術・工芸教育サブプログラム …… 15
　　書道教育サブプログラム …… 16
　　保健体育教育サブプログラム …… 16
　　技術教育サブプログラム …… 16
　　家庭科教育サブプログラム …… 17
　　英語教育サブプログラム …… 17
　　情報教育サブプログラム …… 17
　　幼児教育サブプログラム …… 18
　　養護教育サブプログラム …… 18
　特別支援教育高度化プログラム …… 19
　教育プロジェクトプログラム …… 19
　　学校教育課題サブプログラム …… 19
　　国際理解・外国人児童生徒教育サブプログラム …… 20
　　環境教育サブプログラム …… 20

Ⅴ　履修基準・履修方法 …… 21

Ⅵ　インフォメーション …… 25

Ⅰ　大学院教育学研究科の目的

大学院教育学研究科は、学部における教養教育及び専門教育の基礎の上に、豊かな人間性と科学的精神に立脚した教育研究活動を通して、教育の分野における高度専門職業人又は教育研究の推進者となるための優れた専門能力及び実践力を養うことを目的としている。

Ⅱ　教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）の３つのポリシー

（１）アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）では、①教科等の指導や現代的教育課題に対する取組において、教職員・保護者・地域の人々・専門家と協働して問題解決にあたることのできる高度な実践的指導力を備え、学校や地域の教育活動においてリーダーとなる教員（スクールリーダー）、②日本型教育システムを学校経営や教育実践等の観点から国際的に展開できる人材を養成することを目的とし、以下のような人々を求めている。

１．　教科等の専門的知識と基礎的な実践力、向上心を有する大学卒業予定者あるいは社会人で、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーを志す人

２．　学校における豊かな教育経験に裏付けられた専門的知識と実践力、現代的な教育課題に対して強い解決への意欲を有する現職教員で、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーを志す人

３．　日本以外の国・地域での学びをもとに、学校経営や教育実践等に関する日本型教育システムについて知見を深め、修得した専門的知識をいかして、将来にわたって教育の向上に貢献することを志す人

入学者選抜においては、教職大学院において学ぶ上で必要とされる実践力等を有しているかを判断するために、小論文、専門試験、面接、出願書類により総合的に評価を行う。

（２）カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）では、高度専門職業人としてのスクールリーダーを養成するため、学校教育についての高い実践力・専門的知見を獲得し、教科等の専門的な指導力、また、特別支援教育並びに学校教育の課題への高い対応力を身につけることができるよう、「学校組織マネジメント」「総合教育実践」「教科領域指導」「特別支援教育高度化」「教育プロジェクト」の５つのプログラムを設定し、専攻科目、プログラム科目、高度選択科目、課題研究科目、実習科目により、以下のような方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成する。

なお、学修の成果の評価にあたっては、客観性、厳格性を確保するため、学生に対し評価基準をあらかじめ明示し、その基準に従って適切に行う。

1. スクールリーダー養成の共通基盤として専攻科目を置く。
2. 専攻科目の内容を発展させ、専門的な強みを実践に結びつけて展開するためにプログ

ラム科目を置く。

3. 専攻科目とプログラム科目の内容を発展させ、学生一人ひとりの専門的な強みを課題意識に応じて展開し、また、高度な研究能力を育むために高度選択科目を置く。
4. 学生自らが学校現場等から問題を見出し課題を立ち上げ、その改善や解決に取り組み、さらに教育実践研究を独力で進める能力を身につけるために、課題研究科目を必修とする。
5. 学校における教育活動や実務全般について総合的に体験し、省察するために実習科目を必修とする。
6. 以上の科目において、学校現場等での実際的な問題解決に資するため、発表、討論、フィールドワーク、ワークショップ、事例研究、ロールプレイングなどの手法を用いた教育を実施する。

（３）ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与方針）

教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）では、以下のような力を身につけ、かつ、所定の単位を修得した人に学位を授与する。

1. 教科等の専門性を基にして、高度な教育指導を行うことのできる「実践的な指導力」
2. 課題解決に向けて、学校づくり、授業づくりに創造的に参画することのできる「創造的な改革力」
3. 協働による実践を通して、省察的に実践を改善することのできる「柔軟な実践力」
4. 実践と理論の往還を行うことのできる「実践と理論の融合力」
5. 学校教育の課題に率先して取り組み、チームとして解決できる「先導的な組織力」

Ⅲ　教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）の組織・編成

大学院教育学研究科（教職大学院の課程）は、教育実践専門職高度化専攻の１専攻です。次ページの表に示す５プログラム１７サブプログラムにより構成されています。

教育実践専門職高度化専攻（教職大学院）
プログラム・サブプログラム

プログラム	サブプログラム
学校組織マネジメント	
総合教育実践	
教科領域指導	国語教育
	社会科教育
	数学教育
	理科教育
	音楽教育
	美術・工芸教育
	書道教育
	保健体育教育
	技術教育
	家庭科教育
	英語教育
	情報教育
	幼児教育
	養護教育
特別支援教育高度化	
教育プロジェクト	学校教育課題
	国際理解・外国人児童生徒教育
	環境教育
５プログラム	１７サブプログラム

Ⅳ　プログラム・サブプログラムの概要

※教員名は 2026 年４月現在のものです

学校組織マネジメントプログラムの概要

学校の組織力を高めるための学校づくりの基礎理論を学び、学校の現状や課題を分析・把握し、改善策を立案する力を培う。あわせて若手教員の育成方法、学校における危機管理、学校法務の運用の在り方等を学び、学校をマネジメントしていく力を育成していくことを目的とするプログラムである。現職教員を対象とする。

教員名	専門分野／研究テーマ
浅野あい子	学校経営、教育行政／教員のキャリア形成に関する研究
小寺康裕	教育行政　学校経営　生活指導・教育相談　小学校（特別活動）
福本みちよ	学校経営、自律的学校経営を支える学校支援システム、NZ の自律的学校経営
増田正弘	学校経営、教育行政／特色ある学校づくりを支える教育行政の役割に関する研究
伊東　哲（特任）	学校経営、教育行政／学校の活性化を図る教育行政の在り方、及び人権教育に関する研究
金子一彦（特任）	学校経営、教育行政／学校危機管理の理論と実際に関する研究

※教員名は 2026 年４月現在のものです

総合教育実践プログラムの概要

教科・領域等をつなげるカリキュラムの開発、児童生徒の多様性をふまえた新たな授業づくり、学習集団としての人間関係を生かした学級づくりをはじめ、学習評価、道徳教育、探究学習、ファシリテーター育成など各分野の専門的な知見と実践の省察を通して実践的指導力を育成することをねらいとしたプログラムである。学卒院生、現職教員を対象とする。

教員名	専門分野／研究テーマ
梶井芳明	教授・学習心理学、教育評価、授業研究／言語活動の指導と評価に関する研究
櫻井眞治	授業研究、教育実習指導／子どもと教師がともに力を発揮してつくる授業の研究
高橋　純	教育方法学、教育工学、情報教育／授業づくりと ICT 活用
藤野智子	国際バカロレア、英語教育／国際バカロレア教員養成
増田謙太郎	インクルーシブ教育、特別支援教育、授業 UD・UDL、教職大学院における実習
宮内卓也	教育実習、理科教育／理科における実践的指導力の育成に関する研究
矢嶋昭雄	数学教育、教員養成／中学校数学における図形指導に関する研究
山田雅彦	教育方法学、コミュニケーション原論、文化継承論
浅部航太	道徳教育、道徳心理学、教師教育学／道徳科の指導と評価に関する研究
有馬実世	教育課程、国際バカロレア／国際バカロレア教育における評価に関する研究
登本洋子	教育工学，図書館情報学，情報教育／探究的な学習の理論・実践的な研究
原口るみ	カリキュラム、STEAM 教育／読みと実体験を往還するカリキュラムに関する研究
古屋恵太	教育哲学／子どもの経験に基づく学習理論、社会的構成主義の考察
渡辺貴裕	教育方法学、教師教育学／演劇的手法を用いた学習、実践の省察のための対話
劉　博昊	教育社会学、社会思想、倫理学／道徳教育に関する理論・実践的な研究
川合一紀（特命）	学校経営・教育行政・理科教育・道徳教育／道徳科の授 業づくり及び指導と評価に関する研究

田村俊一（特命）	教育課程、学校経営、教育行政
鶴巻景子（特命）	国語教育、授業研究、教育課程、学校経営／国語単元学習の開発に関する研究
吉田富昇（特命）	学校経営／国際理解・多文化共生教育を通した学校づくりとキャリア教育

※教員名は 2026 年４月現在のものです

教科領域指導プログラムの概要

教科や領域についてその基礎となる諸科学や本質について専門的な理解を深め、教育内容と指導法を有機的にむすびつけて授業等を効果的に展開することができる高い実践的指導力を身につけることをねらいとするプログラムである。各教科、幼児教育、養護教育などの重点化したまとまった領域を展開するため、14 のサブプログラムを置く。学卒院生、現職教員を対象とする。

国語教育サブプログラムの概要

小・中学校、並びに高等学校の国語科を主要な対象とし、その基礎となる国語科教育学、古典文学・近代文学、中国古典学、日本語学に関する専門的な理解を深め、教科教育学と教育内容学を有機的に結びつけ、高度な実践指導力と実践を研究する力を身につけることをねらいとするプログラムである。

教員名	専門分野／研究テーマ
大澤千恵子	国語教育学／児童文学、伝統的な言語文化に関する事項の研究
千田洋幸	国語科教育学／テクスト研究、近現代文化の教育に関する研究、読むことの指導
中村和弘	国語科教育学／語彙教育、学習指導論、授業実践史の研究
中村純子	国語科教育学／メディア・リテラシー、国際バカロレア教育の研究
疋田雅昭	日本近現代文学・文化／小説、批評、詩歌の作品およびその時代性の研究
湯浅佳子	日本文学／古典教育、日本古典文学作品および文学史の研究
川上知里	日本古典文学／古代・中世文学、説話・伝承文学の研究
斉藤昭子	日本古典文学／教育研究、物語文学、物語理論の研究
長谷川真史	中国古典学／漢字・漢文の教育、唐代文学研究、漢詩文と日本文学の関係
宮本淳子	日本語史／書記史、伝統的な言語文化、言葉の由来や変化に関する研究
石村貴博	中国古典学／漢字・漢文の教育、唐代文学研究、中国古典の文体の変遷
伊藤かおり	日本近現代文学／近現代の文学・詩歌の研究、文学教育に関する研究
篠崎祐介	国語科教育学／読解指導、 表現指導、教授学習に関する研究
大井田義彰（特任）	日本近現代文学／文学教育、文学史、小説・評論・詩歌の研究
奥泉　香（特任）	国語科教育／マルチモーダル・リテラシー、複合テクストの読解・発問研究
松崎安子（特任）	日本語学／近現代の文章・文体、コーパスを活用した語彙・文法の研究

社会科教育サブプログラムの概要

小学校及び中学校の社会科、高等学校の地理歴史科、公民科、ならびに小・中・高における総合的な学習の時間などの特定の教科以外で行われている公民としての資質・能力、市民性等の育成に関する教育を主要な対象として、教科教育学と教育内容学を有機的に結びつけ、高度な実践的指導力を身につける。

教員名	専門分野／研究テーマ
青木　久	地形学・地理教育／地形と地形災害に関する研究と教材開発

浅野智彦	社会学／自己論、アイデンティティ論、若者文化論に関する研究
井ノ口哲也	哲学・倫理学／中国思想史・日本漢学史の研究
及川英二郎	歴史学／ジェンダー・在日朝鮮人・水俣病・性教育、戦後社会運動史研究
川﨑誠司	社会科教育学／アメリカの多文化教育、授業研究方法論
久邇良子	政治学・行政学／欧州統合と加盟国の政府間関係、地方制度改革の国際比較等
小嶋茂稔	歴史学／中国古代史研究・歴史の教科内容構成
佐藤雄一郎	民法・医事法／消費者保護、家族と法（親権、生殖補助）、延命治療の中止等
田中比呂志	歴史学／近代中国の国家と社会に関する研究、近現代中国農村社会史研究
椿真智子	文化・歴史地理学・地理教育／地域文化と景観に関する研究および教材開発
苫米地伸	社会学／家族、ジェンダー論、社会問題論に関する研究
山口恵子	社会学／都市の貧困と社会的排除に関する研究
牛垣雄矢	都市地理学・地誌学・地理教育／動態地誌的方法論による地域理解と教材開発
澤田康徳	地理教育論・環境教育論／自然環境の認識・防災教育に関する研究
宿谷晃弘	刑事法／刑罰論、人権論、修復的正義の哲学的探求
中村康子	農業農村地理学・地理教育／地図・GIS の活用、農業・農村地域に関する研究
羽方康恵	経済学・財政学／租税政策の理論と実証に関する研究
日高智彦	社会科教育学／歴史教育の歴史と授業実践に関する研究
渡部竜也	社会科教育学／米国社会科研究、カリキュラム理論・授業分析に関する研究
押井那歩	社会科教育学/環境教育　気候正義教育　地理教育
大澤克美（特任）	社会科教育学／社会系教科目の授業・カリキュラム及び評価に関する研究
川手圭一(特任)	歴史学／ヨーロッパ近現代史・ドイツ近現代史・ドイツとポーランドの関係史
高松百香（特任）	歴史学／日本古代中世史・女性史・ジェンダー史／貴族社会と女性・武家政権と女性
綱川　歩（特任）	歴史学／日本近世思想史・文化史／藩校教育・ジェンダー・書物と出版

数学教育サブプログラムの概要

小学校算数科、中・高等学校の数学科における目標、内容・カリキュラム、授業、評価等を主要な対象として、教科教育学と教育内容学を有機的に結びつけ、高度な実践的指導力を身につける。また、高度研究プログラムを通して、学術論文を作成し、研究能力の向上を図ることを推奨する。

教員名	専門分野／研究テーマ
清野辰彦	数学教育学／学校数学における数学的モデル化の学習指導と評価に関する研究
竹内伸子	幾何学／曲線と曲面の微分幾何学的研究
田中　心	幾何学／低次元トポロジーにおける結び目理論の研究
西村圭一	数学教育学／学校教育における数理科学教育、算数・数学科のタスクデザイン
山ノ内毅彦	解析学／解析学における線形写像とそれらの成す代数に関する研究
山本卓宏	幾何学／可微分写像の特異点に関する研究
相原琢磨	代数学／有向グラフから得られる代数の表現に関する研究
小岩　大	数学教育学／学校数学における文字式の理解と学習指導に関する研究
長瀬　潤	代数学／行列を用いた表現に関する研究
成田慎之介	数学教育学／数学教育における史的研究、算数・数学科教科書の分析と評価

溝口紀子	解析学／非線形の偏微分方程式の解の特異性に関する研究
嵐　晃一	解析学／群と正則関数の空間の研究
鈴木新太郎	解析学／確率論を用いた力学系の研究
稲葉　寿（特任）	応用数学／人口と感染症の数理モデル
中村光一（特任）	数学教育学／算数・数学科の授業における数学的知識の構成に関する研究
宮地淳一（特任）	代数学／乗法を持つベクトル空間の研究
矢作由美（特任）	解析学／確率微分方程式に関する研究

理科教育サブプログラムの概要

小・中・高等学校の教科「理科」、高等学校の教科「理数」、ならびに小・中学校における総合的な学習の時間や高等学校における総合的な探究の時間などで行われているいわゆる「理科教育」を主要な対象として、教科教育学と教育内容学を有機的に結びつけ、高度な実践的指導力を身につける。また、高度研究プログラムにおいて、学術論文を作成し、理科の探究的な活動に求められる自然科学の知識・技能や研究能力の向上を図ることを推奨する。

教員名	専門分野／研究テーマ
荒川悦雄	放射光科学／物質構造科学、放射線教育、及び電磁気学分野の理科教育
狩野賢司	行動生態学／性淘汰、配偶者選択
國仙久雄	無機化学／イオン交換、溶媒抽出、新規配位子、　錯体合成
小林晋平	理論物理学　理科・物理教育／ブラックホール、宇宙論、数理物理、流体力学
高橋　修	地質古生物学　付加体地質学／放散虫、付加体の研究
Voegeli Wolfgang	物性物理、X 線光学／表面・薄膜の動的現象
前田　優	有機化学／有機π電子系化合物、フラーレン、カーボンナノチューブ
松本益明	表面・界面物性／鉄シリサイドナノアイランド構造の研究
山田道夫	有機化学／構造有機化学、π電子系、フラーレン、カーボンナノチューブ
小坂知己	機能性マテリアル　材料科学／無機材料・物性、金属物性
佐藤尚毅	気象学／アジアモンスーン、大気力学、大気境界層、大気海洋相互作用
中西　史	生物教育　植物生理学／教材開発、環境教育、開花、環境応答
西田尚央	堆積学　海洋地質学　地学教育／泥質堆積物の堆積プロセス・堆積環境の解明
湯浅智子	系統分類学／形態、分子系統、共生、原生生物、藻類
渡辺理文	理科教育学、教科教育学／授業研究、学習評価、理科学習指導論
大室智史	理科教育　実験教材開発／分析化学、固相抽出
西浦慎悟	銀河天文学　光赤外線天文学　天文教育／銀河形成、銀河進化、天文教材開発
山元孝佳	動物発生学　形態形成、初期発生、細胞分化
生尾　光（特任）	物理化学／電気化学、計算化学、化学教育教材開発
植松晴子（特任）	原子物理学　量子光学　物理教育／レーザー分光、相互作用型物理授業
星野佑介（特任）	植物生態学 / 被子植物の花形質・繁殖戦略の進化
松浦　執（特任）	理科教育／生成 AI や仮想技術を用いたインタラクティブな学びの環境の構築

音楽教育サブプログラムの概要

小・中学校における音楽科、及び高等学校における芸術科（音楽）に関する教育を主要な対象として、教科教育学と教科内容学を有機的に結びつけて、専門的な知見と実践の省察を通し、授業等を効果的に展開することのできる高度な実践的指導力を身につける。

教員名	専門分野／研究テーマ
石橋史生	器楽（ピアノ）／ピアノ演奏法、楽曲分析
遠藤　徹	日本音楽史・東洋音楽史／日本やアジアの伝統音楽の歴史と理論および鑑賞法
小林大作	歌唱（オペラ）／身体表現と歌唱の研究、合唱指導法
嶋﨑裕美	歌唱／歌唱表現の歴史と授業づくりに関する研究
清水和高	器楽／小中学校における器楽指導に関する研究
中地雅之	音楽教育学／日本とドイツ語圏における音楽教育の比較研究
中野孝紀	器楽（ピアノ）／ピアノ演奏芸術の研究と実践指導法、および伴奏法
野田清隆	器楽（ピアノ）／各種アンサンブルの演奏とその指導に関する研究
吉川　文	音楽学／西洋音楽史、音楽理論・楽典の研究
石川祐司	音楽教育学／生涯音楽学習の方法に関する研究
石﨑秀和	歌唱（ドイツ歌曲）／言語と歌唱の研究、合唱指導法
森尻有貴	音楽教育学・音楽心理学／イギリス音楽教育及び演奏評価に関する研究
越川徹郎（特任）	音楽教育学／音楽科における ICT 活用に関する研究・教材学
山内雅弘（特任）	作曲／合唱、器楽曲の作曲並びに編曲の研究、創作指導・鑑賞指導の研究

美術・工芸教育サブプログラムの概要

小学校・中学校・高等学校において行われている美術・工芸科の各領域に関する教育内容と教材研究を美術科教育と美術・工芸科の各教科専門領域を横断的に学び教育内容、教育方法の関係を理解して高度な実践的指導力を身につける。

教員名	専門分野／研究テーマ
相田隆司	美術科教育学／美術科教育の研究
朝野浩行	彫刻（石彫）／石彫の研究
石井壽郎	工芸（陶芸）／児童の造形表現、現代的造形表現、デザイン、工芸的造形表現の実践的研究
尾関　幸	芸術学／ドイツを中心とする西洋近代美術の研究
清野泰行	絵画（版画）、現代美術／版画、版表現、技法及び材料研究
西村徳行	美術科教育学／美術科教育学（カリキュラム研究、授業論、教師教育）鑑賞教育研究
花澤洋太	絵画（油画）、現代美術／絵画の可能性、創作活動を通したコミュニケーション形成の研究
古瀬政弘	工芸（金属）／金属工芸（鍛金、彫金）を中心とした制作研究、教員養成大学における工芸教育の研究
笠原広一	美術科教育学／子どもの芸術体験の研究、芸術教育の実践研究方法の研究
横田浩子	彫刻（塑造、木彫）／彫刻における造形表現の研究、技法及び材料研究
清家　颯（特任）	美術科教育学／戦後創造主義の再検討、子どもの表現活動の意義に関する研究
博多　歩（特任）	デザイン／絵本、グラフィックデザイン、イラストレーション、キャラクターデザイン、アニメーションに関する研究

書道教育サブプログラムの概要

高等学校の芸術科書道（小・中学校国語科書写を含む）における指導計画の作成、教材研究の方法、授業実践、学習の実現状況の把握、授業改善の方法等について、教科教育学と教科内容学を有機的に関連させた実践的研究を行い、教員としての高度な資質・能力を身に付ける。

教員名	専門分野／研究テーマ
石井　健	書学・書道史／日本書道史及び書写・書道教育の歴史と教材作りに関する研究
加藤泰弘	書写・書道教育学／書写・書道の授業作りと学習評価に関する実践的研究
草津祐介	書写・書道教育学／中韓の書教育及び書写・書道の授業実践についての研究
城間圭太（特任）	書学・書道史／中国書道史及び書写・書道教育の歴史と教材作りに関する研究

保健体育教育サブプログラムの概要

小学校における体育科および中学校・高等学校における保健体育科の教育実践を中心に、その他の体育的行事や運動部活動など教科以外で行われている教育実践も含む体育と保健に関する教育を対象として、教科教育学と教育内容学をこれまでのそれぞれの研究成果を根拠に有機的に結びつけ、高度な実践的指導力を身につける。

教員名	専門分野／研究テーマ
佐見由紀子	保健学／健康教育と保健の授業づくりに関する研究
鈴木明哲	体育学／体育科の歴史と体育科の授業づくりに関する研究
鈴木　聡	体育科教育学／授業研究、資質能力の育成と体育科の授業づくりに関する研究
鈴木秀人	体育科教育学／国際比較を視点にした体育科の授業づくりに関する研究
高橋宏文	運動学／ボールゲームと体育科の授業づくりに関する研究
鈴木直樹	体育科教育学／学習評価と体育科の授業づくりに関する研究
田中　愛	体育学／身体論にもとづいた体育科の授業づくりに関する研究
仲宗根森敦	運動学／器械運動と体育科の授業づくりに関する研究
林田敏裕	体育学／学校体育経営組織による体育事業に関する研究
繁田　進（特任）	運動学／陸上競技と体育科の授業づくりに関する研究
戸田圭美（特任）	体育科教育学／児童の学びを視点にした体育科の授業づくりに関する研究

技術教育サブプログラムの概要

中学校の技術科、高等学校の工業科、ならびに小・中・高における総合的な学習の時間や特別活動などの特定の教科以外で行われている多様なものづくりに関する教育を主要な対象として、教科教育学と教育内容学を有機的に結びつけ、高度な実践的指導力を身につける。

教員名	専門分野／研究テーマ
大谷　忠	加工・技術科教育／木材加工、技術科教育、STEM/STEAM 教育に関する研究
坂口謙一	技術・職業教育学／技術・職業教育の歴史と授業づくりに関する研究
藤井和人	量子光学／色素増感太陽電池、光ファイバー増幅器、工学教育の研究
望月高昭	熱工学／固体－流体間および非混合性二流体間における熱・物質・運動量の輸送
江原　遥	知能情報学／自然言語処理、人工知能、外国語などの学習支援システムの研究

家庭科教育サブプログラムの概要

小・中・高等学校の家庭科教育について、生活を科学的に捉えた優れた実践力を有する教員を養成することを目指している。さらに、衣・食・住・保育・家庭経営の領域から、家庭科教育の教科専門性を深め、実践力につながる高度な専門性を身につけることができるプログラムである。

教員名	専門分野／研究テーマ
倉持清美	保育学・児童学／家庭科の保育学習に関する研究と乳幼児の発達研究
渡瀬典子	家庭科教育学／家庭科教育のカリキュラム研究
藤田智子	家庭科教育学／家庭科の学習者の特質に関する研究
萬羽郁子	住居学／家庭科住生活領域に関する研究
塚崎　舞	被服学／家庭科衣生活領域、被服科学に関する研究
星野亜由美	食物学／家庭科食生活領域と食育に関する研究
赤塚朋子（特任）	家庭経営／家庭科教育・消費環境に関する研究

英語教育サブプログラムの概要

これまでに蓄積されてきた英語教育の実践と研究の成果を踏まえて、小学校・中学校・高等学校における英語教育の在り方を探求するとともに、演習・模擬授業・実習を通して指導技術の向上を目指す。英語教育の探求においては、英語の指導内容、指導方法、評価等について英語教育学的見地から洞察を得るとともに、言語学、文学・文化の観点からも専門的検討を行う。また、言語の習得メカニズムの解明や指導効果の検証など、英語教育に資する研究へのアプローチの仕方を学ぶ。

教員名	専門分野／研究テーマ
阿部始子	小学校英語教育／国際理解教育を融合させる小学校英語教育に関する研究
臼倉美里	英語教育／高校生の第二言語習得研究、リーディング指導
大田信良	イギリス文学・文化／モダニズムならびにグローバル・イングリッシュ・スタディーズ
粕谷恭子	小学校英語教育／小学校における第二言語習得
斎木郁乃	アメリカ文学・文化／19 世紀アメリカ文学における人種とジェンダーについての研究
鈴木　猛	英語学・言語学／文法と意味の接点
高山芳樹	英語教育／音声指導（特に音韻認識・発音指導）、文法指導、教材開発
阿戸昌彦	歴史英語学／後期近代英語から現代英語の言語変化に関する研究

情報教育サブプログラムの概要

小学校・中学校・高等学校の教科横断型情報教育と ICT 活用に着目し、情報機器の活用や各教科等における児童生徒の情報活用能力を高める指導力、および高等学校の共通教科・専門教科「情報科」の高度な実践的指導力を身につける。

教員名	専門分野／研究テーマ　　＊の教員は授業と課題研究のみ担当
今井慎一	制御工学／ハードウェアを用いたプログラミング教育に関する研究
堀田龍也	教育工学／教育 DX による学習環境・授業環境の変化と教育方法に関する研究
宮寺庸造	計算機科学、教育工学／プログラミング学習支援環境、情報視覚化に関する研究
＊井手広康	教育工学／情報教育における授業デザインおよび評価に関する研究
＊加藤直樹	人間情報学（HCI）／ICT を活用した教授・学習支援システムに関する研究
＊南葉宗弘	ディジタル信号処理、知能情報学／知的信号処理及び情報科学教育に関する研究

＊櫨山淳雄	ソフトウェア工学／協調ソフトウェア開発・ソフトウェアセキュリティ
＊森本康彦	e ポートフォリオ／学習記録データを活用した学びとその評価に関する研究
＊和田正人（特任）	教育工学／メディア情報リテラシー及びマスメディアとインターネットの影響

幼児教育サブプログラムの概要

幼児教育における理論と実践に関する高度な専門的知識を有し、幼児理解に基づいた保育内容を構想するとともに、現代的課題に対応し、保育内容と指導法を有機的にむすびつけて保育を効果的かつ柔軟に展開することができる高い実践的指導力を身につける。

教員名	専門分野／研究テーマ
吉田伊津美	幼児教育学／幼児の健康・運動遊びと心理的な発達に関する研究
平野麻衣子	幼児教育学／幼児の遊び・生活における発達の研究、カリキュラム研究
水﨑　誠	幼児教育学／乳幼児の音楽行動に関する研究
山﨑寛恵（特任）	幼児教育学／乳幼児の探索行為の発達と保育環境に関する研究

養護教育サブプログラムの概要

児童生徒、教職員および学校の健康、安全に関わる諸問題を把握、分析するための基礎理論を学ぶとともに、これらの課題解決を図ることために必要なスキルを身につける。さらに学校内外との連携を進め、リーダシップをとるなど高度な資質・能力をもつ養護教諭の育成を目指す。

教員名	専門分野／研究テーマ
竹鼻ゆかり	養護教育学／養護教諭の専門性を高めるための力量形成に関する研究
荒川雅子	養護教育学、養護実践学／養護教諭の専門職としての成長に関する研究
鈴木琴子	地域保健（看護）学、母子保健学／母子保健、子育て支援等に関する研究

※教員名は 2026 年 4 月現在のものです

特別支援教育高度化プログラムの概要

特別支援学校における障害の重度重複化・多様化への対応、特別支援学級や通級による指導における自立活動の充実、通常学校における合理的配慮、高等学校における通級による指導、学習指導要領における各教科等での障害児童生徒への工夫、専門機関と連携・協働したチーム・アプローチなど、特別支援教育をめぐる様々な教育課題に対応できる高度な実践力を身につけることをねらいとしたプログラムである。学卒院生、現職教員を対象とする。

教員名	専門分野／研究テーマ　　＊の教員は授業と実習のみ担当。研究室配属対象外。
奥住秀之	発達障害学、特別支援教育学／知的障害・発達障害児の心理と教育
小林　巌	視覚障害心理学／特別支援教育における ICT 活用、教育工学
澤　隆史	聴覚障害心理学／聴覚障害児の読み書き障害のメカニズム解明とその支援
濵田豊彦	聴覚障害教育学／言語獲得及び発達障害を合併する子供への支援法開発
藤野　博	コミュニケーション障害学／言語・コミュニケーションの発達支援
村山　拓	特別支援教育学／カリキュラム、授業、教授 - 学習過程に関する理論・事例研究
池田吉史	障害児心理学／知的障害・発達障害・重複障害の評価と支援
大鹿　綾	聴覚障害教育学／発達障害を併せ有する聴覚障害児・者の実態と支援
平田正吾	障害児心理学／知的障害や肢体不自由における障害特性の評価と支援
内海友加利	肢体不自由教育学／自立活動の専門性向上、教師の成長・現職研修に関わる研究
村尾愛美	言語発達障害学／言語発達障害児の言語特徴の解明と支援
＊村野一臣（特命）	特別支援学校の学校経営・マネジメント、障害児の指導方法・授業研究

※教員名は 2026 年 4 月現在のものです

教育プロジェクトプログラムの概要

現代の学校において高度で専門的な対応が求められる教育課題に対して、課題や環境を分析して整理する能力、課題を深く理解し状況やケースに応じて対処できる能力、教職員をはじめ多様な資源を有する人材を組織化する能力を身につけることをねらいとしたプログラムである。「学校教育課題」「国際理解・外国人児童生徒教育」「環境教育」の 3 つのサブプログラムを置く。学卒院生、現職教員を対象とする。

学校教育課題サブプログラムの概要

いじめ、不登校、学校不適応、教育格差、教師・教職をめぐる問題、子どもの社会化、インクルーシブ教育や人権教育に関する課題など、さまざまな学校教育課題を深く分析して理解するとともに、状況や対象に応じて対応できる力、加えて教職員をはじめ多様な人材を活用、組織化する力量を身につけることをねらいとしたプログラムである。生徒指導(生活指導)、進路指導(キャリア教育)、特別活動、教育相談、教師生徒関係、学校文化などに関心を持つ者を対象とする。

教員名	専門分野／研究テーマ
金子真理子	教育社会学／学校文化、カリキュラム、教師生徒関係、教師の社会学的研究
林　尚示	教育方法学／特別活動、生徒指導、人権教育、総合的な学習の時間等の研究
伊藤秀樹	教育社会学／教育問題、生徒指導、進路指導、課題集中校での支援

腰越　滋	教育社会学／子どもの社会化、子ども期の読書と社会性涵養、データ解析
小林　玄	教育臨床心理学／教育相談、コンサルテーション、インクルーシブ教育、発達障害、アセスメント
松山康成	教育心理学／修復的アプローチ、ポジティブ行動支援、生徒指導、学級経営

国際理解・外国人児童生徒教育サブプログラムの概要

グローバル化時代の言語的文化的に多様化する学校現場で、その環境・状況を分析し、問題を把握した上で研究課題を設定し、その探究を通して学校を多文化共生空間として構築するための資質・能力を育成する。第一に、国際理解教育のカリキュラムを開発し、実施する力を、第二に、外国人児童生徒等に対する教育として、異文化適応支援、日本語指導等の教育内容を構成し、実践する力を育み、学校において多様性と包摂性を実現するために求められる教師としての力量の形成を目指す。

教員名	専門分野／研究テーマ
李　修京	歴史社会学／人権教育、在日外国人教育研究、多文化共生と多様性、市民力教育
齋藤ひろみ	日本語教育学／外国人の子どもの日本語の発達とその教育方法、日本語教師養成
小山英恵	教育方法(カリキュラム、教育評価、音楽教育)／共生のためのカリキュラム開発
原　瑞穂	日本語教育学／バイリンガル教育、国際理解教育、多文化共生、教師教育
見世千賀子	比較・国際教育／在外教育、帰国・外国人児童生徒教育、日豪の多文化・市民性教育
米本和弘	第二言語教育学、多言語・多文化教育／実践研究、アイデンティティに関する研究
立田順一（特命）	国際理解教育、情報教育、体育科教育／多様化・複雑化する社会の中での学校経営

環境教育サブプログラムの概要

理科や社会科などの教科だけでなく、教科・領域横断的・総合的あるいは学校全体で取り組まれる環境教育について、基礎となる諸学の専門的な理解を深め、教育内容と指導法を有機的に結びつけ、環境教育関連施設や地域と連携して教育活動を編成し展開することができると共に、フィールドの活用、環境に配慮した学校づくりや学校内外での組織づくりができる質の高い教育力を身につけることをねらいとしたプログラムである。

教員名	専門分野／研究テーマ
松川誠一	政治経済学、ジェンダー研究／自然と社会の相互作用とその制御に関する研究
吉冨友恭	水産生物学、環境展示論／水生生物と環境、生息環境展示に関する研究
小柳知代	景観生態学、自然体験／生物文化多様性保全に関する研究
茜谷佳世子（特命）	学校経営、美術教育／子どもの権利に関する研究、環境教育の充実と学校づくり

Ⅴ　履修基準・履修方法

１　授業科目

５つの科目群の概要は以下のとおりです。

（１）専攻科目

学校組織マネジメントプログラム、総合教育実践プログラム、教科領域指導プログラム、教育プロジェクトプログラムに所属する学生を対象に、次の「教職基礎科目」（５科目・１０単位）を必修科目として開設します。

領域①「カリキュラムデザイン」、領域②「授業実践研究」、領域③「子ども理解と支援」、領域④「教員のための学校組織マネジメント」、領域⑤「教員の社会的役割とキャリア形成」

また、特別支援教育高度化プログラムに所属する学生を対象に、次の「特別支援教育基礎科目」（５科目・１０単位）を必修科目として開設します。

領域①「特別支援教育課程論」、領域②「特別支援教育指導方法論」、領域③「特別支援教育臨床法」、領域④「特別支援教育と学校マネジメント」、領域⑤「特別支援教育教師論」

（２）プログラム科目

専攻科目の内容を発展させ、専門的な強みを実践に結びつけて展開するために、プログラム（サブプログラム）ごとに、プログラム科目として、基礎科目、演習Ⅰ、演習Ⅱに属する３科目（６単位）を選択必修科目として、それぞれ開設します。

（３）高度選択科目

専攻科目とプログラム科目の内容を発展させ、各プログラム（サブプログラム）に関する専門的理解を深めたり、個々の学生が問題意識や教育課題に応じて幅広く学んだりすることができるように、プログラム（サブプログラム）を超えて自由に選択できる科目として、多様な専門科目を選択科目として開設します。

（４）教職専門実習

教職大学院で学んだ内容を、体験を通じて実践したり、経験を通じて教育課題を理解したりするために、連携協力校（公立学校、附属学校等）等における教職専門実習を１０単位必修として義務づけています。なお、現職教員については、実務経験により８単位を免除することとしています。

（５）課題研究

学生自らが学校現場等から問題意識や課題を見いだし、その課題の改善や解決に向けた研究を行う科目として課題研究を開設し、課題研究Ⅰ及び課題研究Ⅱを含む４単位を必修としています。

２　修了要件・履修基準

（１）修了要件

大学院専門職学位課程（教職大学院）の修了要件は、修業年限以上在学し、所定の４６単位以上を修得することです。標準修業年限は２年です。ただし、１年履修プログラムによる履修者の修業年限は１年、小学校教員免許コース生および特別支援学校教員免許コース生の修業年限は３年、長期履修者の修業年限は３年または４年です。

（２）履修基準

「専攻科目」「プログラム科目」「高度選択科目」「教職専門実習」「課題研究」の５つの科目群から、指導教員の指導のもとに、履修科目と時期を決定します。

修了するためには、「専攻科目」１０単位（選択必修指定５科目）、「プログラム科目」６単位（基礎科目、演習Ⅰ、演習Ⅱの選択必修指定３科目）、「高度選択科目」１０単位、「教職専門実習」１０単位、「課題研究」４単位（最大８単位まで）取得し、この基準を満たした上で合計４６単位以上を修得することが必要です。

科目区分等		必要単位数等
専攻科目	指定区分ごとに領域①～⑤に該当する５科目（選択必修）	１０単位
プログラム科目	基礎科目、演習Ⅰ、演習Ⅱの３科目（必修）	６単位
高度選択科目		１０単位（以上）
教職専門実習	教職専門実習 ＡⅠ・ＡⅡまたは教職専門実習 ＢⅠ・ＢⅡ（選択必修）	１０単位
課題研究	課題研究Ⅰ・Ⅱ（必修）	４単位（最大８単位）
	課題研究Ａ・Ｂ（選択）	
計		４６単位

（３）修士課程開設授業科目の履修

指導教員が教育上必要と認める場合に限り、修士課程開設授業科目の履修を認めます。ただし、修了単位に含めることはできません。また、年間の履修登録単位数の上限を超えて履修することはできません。

（４）学部開設授業科目の履修

指導教員が教育上必要と認める場合に限り、学部開設授業科目を年間１４単位まで履修することができます。ただし、修了単位に含めることはできません。また、年間の履修登録単位数の上限を超えて履修することはできません。

３　履修登録単位数の上限

年間の履修登録単位数の上限は４２単位です。この上限には、修士課程の科目履修、学部開設授業の科目履修の単位数を含めます。実務経験により免除された教職専門実習ＢⅠの８単位は含まず、登録も不要です。

４　授業の実施方法

本教職大学院の授業時間は以下のとおりです。授業は原則として月曜日から金曜日に開設されますが、一部については、土日、休日、夏季等に実施することがあります。

第１時限　８：３０～１０：１０　　第５時限　１６：３０～１８：１０
第２時限　１０：２０～１２：００　　第６時限　１８：２０～２０：００
第３時限　１２：５０～１４：３０　　第７時限　２０：１０～２１：５０
第４時限　１４：４０～１６：２０

※科目によって、上記時間割以外の時間に行われることがあります。

５　学位

教職大学院を修了した者には、教職修士（専門職）の学位が授与されます。

６　取得可能免許状

専修免許状取得に必要な科目２４単位を修得することにより、所有している教育職員一種免許状の専修免許状取得が可能です。

専修免許状学校種	教　　科　　等
幼稚園教諭	
小学校教諭	
中学校教諭	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、家庭、技術、職業、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、朝鮮語、宗教
高等学校教諭	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、朝鮮語、宗教
特別支援学校教諭	（聴覚障害者）（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）
養護教諭	

７　現職教員・社会人にとって学びやすい条件の整備

（１）実務経験による「教職専門実習」の８単位免除

常勤の現職教員として５年以上の勤務経験を持つ志願者については、入学試験と別に教育実践等の実務の経験について審査した上で、「教職専門実習」のうち８単位分を習得したものとみなすかどうかの可否を決定します。認められた場合、８単位分が免除となります。

（２）１年履修プログラムの導入

上記（１）で免除された科目を除く３８単位以上を１年間で履修する制度を設けます。現場を離れて修学する場合でも１年のみで修了することが可能です。

なお、この場合の「プログラム」は「プログラム・サブプログラム」とは別です。

（３）２年次に現任校で勤務しながら履修できる制度の導入

大学院設置基準第１４条の特例（現職教員の教育方法等の特例）を活用し、１年次はフルタイムで修学し、２年次は在籍校で勤務をしながら夜間等において、単位習得、課題研究の指導をうける制度を設けます。

（４）長期履修制度の導入

学生が職業を有している等の事情により、休職することなく、働きながら無理なく学ぶことができるよう、標準修業年限２年を超えて３年又は４年にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる制度です。

新入生が入学当初から希望する場合の申請時期は、入学手続期間の最終日までです。

この制度により長期履修学生が修了するまで、１年間に納める授業料の額は標準修業年限（２年分）の授業料を、計画的に履修することを認められた年数（３年又は４年）で除した額となります。

（５）授業の昼夜開講・夏季休業中の開講

現職教員等が、働きながら修学できるようにするため、一部の授業を夜間や休日、夏季休業中に開講します。

（６）教員宿舎の利用

通学困難な地域からの現職派遣教員については、大学の付近に設置されている教員宿舎（ハイム学芸）を使用できます。

（７）専門実践教育訓練給付制度の導入

教育訓練給付制度とは雇用保険の一般被保険者等が教育訓練として指定を受けた講座を受講・修了した場合に、その講座に支払った費用の一部がハローワークから支給される制度です。本学教職大学院は修業年限２年の専門職学位課程として対象講座に指定されています。（令和５年４月１日から３年間指定。令和８年４月から３年間の再指定。）

支給には一定の条件がありますので詳細は最寄りのハローワークにご確認ください。

※修業年限が異なる１年履修プログラムや長期履修学生制度を利用する場合は対象外となります。

８　特別なプログラム及び科目開設

（１）国際バカロレア教員養成特別プログラム

教職大学院に国際バカロレア教員養成プログラムを開設します。国際バカロレア機構の認定を受けて、国際バカロレア認定校における中等教育プログラム（MYP)とディプロマ資格プログラム（DP)についてIB 教員認定の登録資格を取得するための授業科目を高度選択科目として開設します。

※定員がありますので、成績等によって履修制限が設けられることがあります。

（２）高度研究プログラム

実践研究をリードする教員として期待される高度な研究能力を育成するともに、博士課程への進学を希望する者が、学術論文を作成できるようにするために、高度研究プログラムを設け、希望者が学術論文の指導を受け、審査を受けられるようにします。

（３）道徳教育に関する科目開設

道徳の教科化を踏まえ、学校における新しい道徳教育ニーズに対応するために、道徳教育の理論を学ぶとともに、実践的指導力を育成するために、道徳教育のための科目群（３科目）を高度選択科目として開設します。

９　教員免許取得のための特別なコース

（１）小学校教員免許特別プログラム

教職に関する広い知識と、特定の教科・領域に関する専門性を有した小学校教員を養成するために、学士の学位を有し、中学校又は高等学校の教諭の普通免許状を有している方（現職教員を除く）を対象とした、小学校教諭一種免許状を取得することができるコースです。

このコースでは、１年次に本学教育学部の教員養成カリキュラムを履修し、小学校教諭一種免許状に必要な単位（教育実習を含む）をすべて修得し、２年次から教職大学院のカリキュラムを履修することになります。そのため、修業年限は３年となることに注意してください。

（２）特別支援学校教員免許特別プログラム

特別支援教育に関するニーズの高まりに対応するために、学士の学位を有し、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有している方（現職教員を除く）を対象とした、特別支援学校教諭免許状を取得することができるコースです。

このコースでは、１年次に本学特別専攻科のカリキュラムを履修し、特別支援学校教諭免許状に必要な単位（教育実習を含む）をすべて修得し、２年次から教職大学院のカリキュラムを履修することになります。そのため、修業年限は３年となることに注意してください。

Ⅵ　大学院インフォメーション

１．大学院・専攻科の紹介

【大学院】

・修士課程（教育学研究科）

大学院教育学研究科修士課程は、「教育の未来構想」を先導するためのグローバル、教育ＡＩ（人工知能）、臨床心理、教育協働などの、これからの社会で求められる先端的な「プラスα（アルファ）＝テーマ」に焦点を合わせ、その内容を教育の側から改めて捉え直すとともに、それら「プラスα（アルファ）＝テーマ」の専門性をも兼ね備えた、総合的で新たな能力を身につけた教育者・研究者を育てることを目指しています。

・博士課程（連合学校教育学研究科）

連合学校教育学研究科は、東京学芸大学・埼玉大学・千葉大学・横浜国立大学の４大学による連合大学院であり、東京学芸大学に設置している博士後期課程（３年間）のみの独立研究科です。

「広域科学としての教科教育学」の専門研究者を養成することに加えて、教員養成系大学における教科専門諸科学や教育諸科学の実践的研究者の養成を目的としています。

【専攻科】

・特別支援教育特別専攻科

特別支援教育の充実に資するため、特別支援教育に関する専門の事項を教授し、特別支援教育の分野における教員を養成することを目的としています。修業年限は１年です。

２．学生支援体制

東京学芸大学では、様々な相談に対応するため、各種相談窓口を用意し学生生活を支援しています。

【学生相談室】

学生の皆さんが学生生活上の学業、生活、経済面などで困っていること、悩んでいることなど、いろいろな相談に応じています。また、自分自身のことや、心理的な悩み、人間関係での問題等の相談についてもカウンセラーによる相談が受けられます。

【障がい学生支援室】

障がい学生支援室は、障がいのある学生に対して、合理的配慮のコーディネートをはじめとする、様々な修学上の支援を行っています。また、修学支援の提供にあたっては、障がい学生支援室が学生サポーターを養成し、現在多くの学生サポーターと一緒に支援活動を行う体制を作っています。学生サポーターの募集も、随時受け付けています。

【保健管理センター】

保健管理センターには、医師、カウンセラー、看護師がおり、カウンセリング、メンタルヘルス診療、内科診療、一般健康相談、応急処置、健康診断証明書発行などを行っています。（教職大学院等の社会人の学生で、職場で健康診断を受診される方は大学での受診は不要です。ただし、健診結果のコピーを保健管理センターへ提出してください。）

【人権相談窓口】

東京学芸大学のすべての学生と教職員は、人権が尊重され、安全で快適なキャンパスライフを送る権利があります。大学は、必要に応じて責任をもって対処します。大学は、そのための制度として「キャンパスライフ委員会」を設け、相談員を置いています。

【学生キャリア支援室】

学生キャリア支援室ではキャリア支援･各種就職支援プログラムの企画･実施とインターンシップ、進路相談など皆さんが大学生活を豊かに過ごし、将来設計ができるようにお手伝いをしています。

経験豊富な就職相談員が配置され、職業選択や就職活動の個別相談を予約制で行っています。

【大学院課】

事務の窓口でも、いろいろな情報を持っており、簡単な相談に応じることができます。遠慮なく相談に来てください。大学院課では主として、履修等の教育研究に関する相談に応じています。

【学生課】

学生課では、主として、授業料免除・奨学金・サークルなど学生生活全般の相談に応じています。詳細は、本学ウェブサイト（https://www.u-gakugei.ac.jp にアクセス、「学生生活・キャリア支援」をクリック）をご参照ください。

【国際課】

国際課では、協定校への交換留学の相談、外国人留学生の奨学金・宿舎等の相談等に応じています。

３．学生寮

本学は、経済的な困難を抱える学生の生活と勉学を支援することを主な目的として学生寮を設置しています。各寮の運営は、寮生同士が協力しあって自主的に行っています。

応募書類は、本学ウェブサイトからダウンロードしてください。 東京学芸大学ウェブサイト　学生生活・キャリア支援＞学生寮・アパート

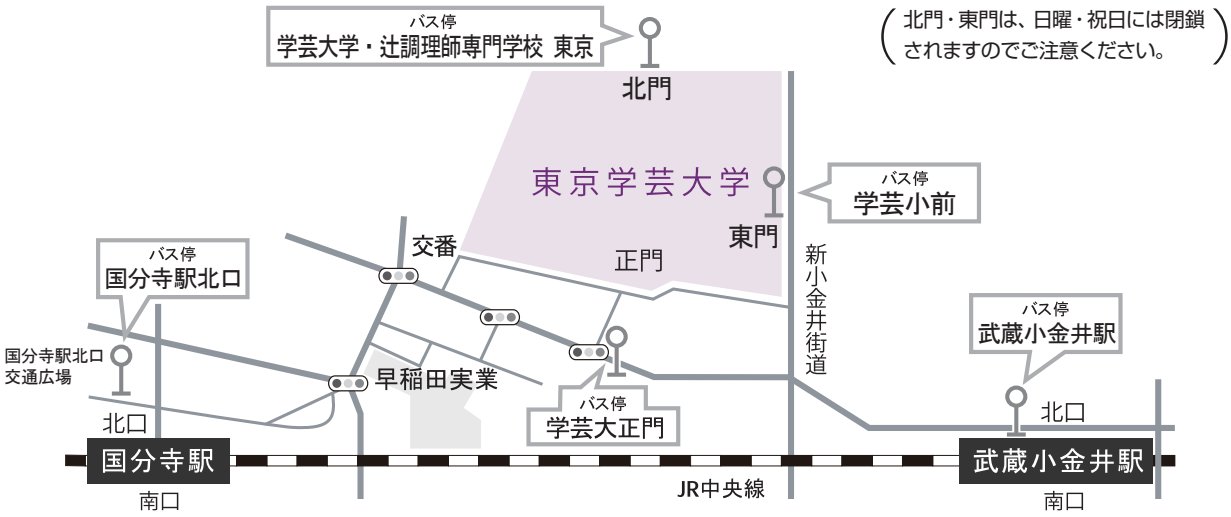
応募受付期間についてもウェブサイトに掲載します。入学手続の締切とは異なりますので、締切に注意して申し込んでください。

問い合わせ先：　〒184-8501　東京都小金井市貫井北町４－１－１
東京学芸大学　学生課課外教育係
電話　042-329-7188（平日９時～17 時）

４．アパート、下宿等の紹介

大学周辺のアパート、下宿等の紹介を東京学芸大学生活協同組合（生協）で行っています。詳しくはウェブサイト（「学芸大生協」で検索）をご覧ください。

問い合わせ先
（１）大学院入学試験に関する問い合わせ（入試課） 東京学芸大学　入試課　大学院入試係　Tel　042-329-7203 （9：00～12：00、13：00～17：00） （２）履修に関する問い合わせ（大学院課） 東京学芸大学　大学院課　教職大学院係　Tel　042-329-7707 （9：00～12：00、13：00～17：00）



（北門・東門は、日曜・祝日には閉鎖されますのでご注意ください。）

● JR 国分寺駅北口より

【銀河鉄道バス】

〔2番バス停〕「小平駅南口」行に乗車、約10分「学芸大学･辻調理師専門学校 東京」下車

※このバス停に一番近い大学の門は「北門」です。

【京王バス】

〔5番バス停〕「武蔵小金井駅北口」行に乗車、約10分「学芸大正門」下車

本数が少ないためご注意ください。

【徒歩】約20分

● 西武新宿線小平駅南口より

【銀河鉄道バス】

「国分寺駅北口」行に乗車、約15分

「学芸大学･辻調理師専門学校 東京」下車

※このバス停に一番近い大学の門は「北門」です。

● JR 武蔵小金井駅北口より

【京王バス】

〔5番バス停〕「小平団地」行に乗車、約10分「学芸大正門」下車

〔5番バス停〕「国分寺駅北口」行に乗車、約10分「学芸大正門」下車

本数が少ないためご注意ください。

〔6番バス停〕「中大循環」に乗車、約10分「学芸小前」下車

※このバス停に一番近い大学の門は「東門」です。

【徒歩】約25分

※お越しの際は公共の交通機関をご利用ください。

東京学芸大学　教職大学院

〒184-8501　東京都小金井市貫井北町４－１－１

ＴＥＬ：042－329－7707

2026年4月発行